

# 内外経済の見通し

## 見通しの概要

～世界経済は、懸念材料を抱えながらも、緩やかな回復基調を維持する見通し～

## 日 本

～企業・家計の所得面の増勢継続を支えに、景気は先行き回復基調を維持～

## 米 国

～企業部門の堅調さが家計部門へも波及し、緩やかな回復が持続する見通し～

## 西 欧

～ユーロ圏は低成長が続く、英国は底堅さを維持する見込み～

## ア ジ ア

～輸出の持ち直しとインフレ率低下を支えに、景気は堅調を維持する見通し～

## オーストラリア

～資源価格下落の影響で、2015 年の成長率は 2%台前半まで減速～

## 中南米

～2015 年も低成長の見通し、ブラジルは低迷、アルゼンチンは深刻な不況が続く～

## ロシア・中東欧

～ロシアは原油安を受け景気後退へ、中東欧はユーロ圏経済減速を受け  
成長ペースは鈍化～

## 原油価格

～供給過剰感が払拭されず、原油価格の重しに～

## 見通しの概要

### 世界経済は、懸念材料を抱えながらも、緩やかな回復基調を維持する見通し

世界経済は一部に弱さを抱えながらも全体として回復基調にあるが、各地域それぞれに抱える課題は重く、この先 2015 年にかけての成長ペースは依然として緩やかなものにとどまる見通しである。多くの懸念材料の中でも、特に、①米国の金融緩和「出口戦略」開始がもたらす影響、②デフレ懸念を強める欧州と構造調整の只中にある中国の先行き、③資源価格下落と、それを背景としたロシアなど資源国を中心とした新興国経済の悪化などには、特別な留意が必要な状況である。

米国経済は、リーマン危機後の構造調整のさらなる進展を背景に、景気回復の足取りがより確かなものとなりつつある。危機後の設備投資長期抑制に起因する潜在成長率低下や、賃金伸び悩みや労働市場の“Slack”に代表される企業から家計への好循環波及の遅れなどの懸念材料も徐々に改善に向かいつつあり、今後、雇用・所得環境の改善に支えられて、回復ペースを緩やかに高めていくものと期待される。当面の米国経済にとって最大の課題は、何と言っても、未曾有の金融緩和からの出口戦略である。米国経済、さらには、世界経済に与える影響に注視が怠れない。

欧州経済は、牽引役であるドイツ経済の減速を受け、成長のモメンタムが一段と低下、消費者物価上昇率もゼロ近傍まで低下するなど、デフレ突入の懸念が現実味を帯び始めて来た。ロシア経済悪化の影響からも、ますます目が離せない状況となってきた。周縁国経済の成長力の弱さや銀行不良債権の増嵩など、2010年のユーロ危機を引き起こした根本問題が依然根強く残存していることもあり、持続的な成長経路に復するには未だ相当な時間が必要な情勢である。

アジア経済は、総じて安定した成長が続いているものの、そのペースは緩慢なものにとどまっている。この先 2015 年にかけても、域内 GDP の 6 割弱を占める中国経済が、様々な構造問題に対峙しつつ中期的に緩やかな減速を続けていく過程にあることから、大きく成長ペースが加速することは難しい情勢である。ただ、米国向けを中心とする輸出や成長力豊かな内需に支えられて、2014 年並みの実質 GDP 成長率 (6%強) は確保し、引き続き世界の成長センターとしての位置付けは維持し得る見込みである。

こうしたなか、わが国経済は、消費増税の景気下押し圧力に夏場の天候不順が重なり、2014 年度前半の成長率は個人消費を中心に大きく落ち込む結果となった (年率▲2.5%)。ただ、幸いにも、底流にある経済の基調をみると、企業と家計の所得環境が引き続き堅調さを維持しているなど、これまでの政策効果を起点とする経済の好循環は途絶えていないと判断できる状況にある。景気はこの先、足元の停滞感から徐々に脱し、再び回復基調に復し得るものと期待される。2015 年度のわが国経済は、大規模な金融緩和や法人減税を含む成長戦略の効果が徐々に発現していく中で、経済の好循環が勢いを増し、実質 GDP 成長率は前年度比+1%台後半まで回復するものと予想される。

(経済調査室長 松宮 基夫)

## 世界経済見通し総括表

	名目GDP(2013年)		実質GDP成長率(前年比、%)			消費者物価上昇率(前年比、%)			経常収支(億ドル)		
	兆ドル	日本=100	2013年	2014年	2015年	2013年	2014年	2015年	2013年	2014年	2015年
日本(年度ベース)	4.80	100	2.1	▲ 0.4	1.7	0.8	3.0	0.8	83	421	579
米国	16.77	349	2.2	2.3	2.8	1.5	1.7	1.6	▲ 4,003	▲ 4,004	▲ 3,878
ユーロ圏	12.72	265	▲ 0.4	0.8	0.6	1.3	0.5	0.7	3,026	2,974	2,806
ドイツ	3.64	76	0.1	1.4	0.9	1.6	1.0	0.9	2,549	2,341	2,588
フランス	2.74	57	0.3	0.3	0.2	1.0	0.6	0.8	▲ 369	▲ 407	▲ 354
イタリア	2.07	43	▲ 1.9	▲ 0.4	0.3	1.3	0.2	0.5	205	259	237
英国	2.54	53	1.7	2.9	2.4	2.6	1.5	1.2	▲ 1,133	▲ 1,439	▲ 1,337
アジア11カ国・地域	15.34	319	6.3	6.1	6.0	3.6	3.0	3.0	3,481	4,313	3,999
中国	9.18	191	7.7	7.3	6.9	2.6	2.1	2.2	1,828	2,483	2,213
インド(年度ベース)	1.87	39	4.5	5.5	5.7	9.5	7.1	6.3	▲ 324	▲ 378	▲ 369
NIEs4カ国	2.28	47	2.9	3.2	3.5	1.7	1.7	1.8	1,968	1,996	1,937
韓国	1.22	25	3.0	3.3	3.5	1.3	1.4	1.5	799	794	659
台湾	0.49	10	2.1	3.6	3.7	0.8	1.3	1.5	573	549	594
香港	0.27	6	2.9	2.1	3.2	4.3	4.1	3.6	51	71	90
シンガポール	0.30	6	3.9	3.2	3.7	2.4	1.6	1.9	545	582	593
ASEAN5カ国	2.01	42	5.2	4.7	5.2	4.5	4.5	5.2	9	211	218
インドネシア	0.87	18	5.8	5.3	5.4	6.4	6.1	7.5	▲ 291	▲ 218	▲ 192
マレーシア	0.31	6	4.7	5.9	4.8	2.1	3.2	3.6	126	193	225
タイ	0.39	8	2.9	0.8	4.3	2.2	2.1	2.5	▲ 25	84	53
フィリピン	0.27	6	7.2	6.3	6.2	2.9	4.3	3.7	104	87	80
ベトナム	0.17	4	5.4	5.9	5.9	6.6	4.2	5.3	95	65	52
オーストラリア	1.51	31	2.1	2.7	2.3	2.4	2.6	2.4	▲ 458	▲ 386	▲ 291
中南米7カ国	5.41	113	2.5	0.8	1.5	8.1	12.8	13.1	▲ 1,343	▲ 1,300	▲ 1,290
ブラジル	2.25	47	2.5	0.3	0.6	6.2	6.4	6.2	▲ 811	▲ 800	▲ 730
メキシコ	1.26	26	1.1	2.2	3.5	3.8	3.9	3.5	▲ 263	▲ 250	▲ 280
アルゼンチン	0.61	13	2.9	▲ 1.6	▲ 2.0	10.6	30.0	35.0	▲ 48	▲ 60	▲ 85
ロシア、中東欧3カ国	2.95	61	1.2	1.0	0.0	5.2	5.4	6.6	282	575	373
ロシア	2.10	44	1.3	0.3	▲ 1.1	6.8	7.5	8.7	341	586	468
チェコ	0.20	4	▲ 0.7	2.5	2.6	1.4	0.5	1.8	▲ 29	▲ 4	▲ 11
ハンガリー	0.13	3	1.1	3.1	2.3	1.7	▲ 0.1	2.0	39	38	26
ポーランド	0.52	11	1.7	3.0	3.2	0.9	0.0	1.1	▲ 70	▲ 45	▲ 110

(注)1. 『2013年』は実績値、『2014年』と『2015年』は12月時点の見通し。

2. 『名目GDP』と『経常収支』は、各為替レートの見通し値に基づいて米国ドル建てに換算したものの。

3. 『消費者物価』は、『日本』が生鮮食品を除いた総合ベース、『ユーロ圏』と『英国』がEU統一基準インフレ率(HICP)。

4. 『ユーロ圏』は『ドイツ』、『フランス』、『イタリア』のほか、アイルランド、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、スペイン、スロバキア、スロベニア、フィンランド、ベルギー、ポルトガル、マルタ、ルクセンブルク、ラトビアの計18カ国。

5. 『日本』、『インド』は、年度(4月～翌年3月)ベース。

6. 『中南米7カ国』は、『ブラジル』、『メキシコ』、『アルゼンチン』のほか、コロンビア、チリ、ベネズエラ、ペルーの計7カ国。

(資料) 各国統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 (次長 石丸)

TEL:03-3240-3204 E-mail: yasuhiko\_ishimaru@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。